

保険会社の気候危機対策スコアカード報告書2024要旨(日本語訳)  
～私たちの力でできること、今日の排出量を削減し、明日に保険をかける～

2024年12月  
Insure Our Future

今日、世界中のコミュニティを襲っている損害保険サービスにアクセスできない危機は、昨日までの気候変動対策の怠慢に直接起因していると言える。2024年に産業革命以降の気温上昇が一時的に1.5°Cを上回る見込みであり、気候変動の影響が限界点に達しようとしている中、損害保険会社は、災害リスクにさらされるコミュニティの保険引受を停止して自社の利益を守ろうとする一方、化石燃料の生産拡大を可能にし続けることで、気候変動のリスクを高めてしまっている。

こうした損害保険会社の動向からは、保険引受には強制力があることと、それが現在、誤って展開されていることの両方が示されている。損害保険会社は、化石燃料の採掘と使用の拡張事業に対する経済的信用を一夜にして揺るがすこともできたが、そうではなく、損害保険会社自らが気候災害への対処コストを悪化させ、そのコストを保険契約者と市民に転嫁する道を選んだ。その結果、保険料が高額になり手が届かなくなる危機と、損害が保険でカバーされない状況(補償ギャップ)が生じた。世界各国の立法者と規制当局は緊急措置を講じ、このような危機を招いた根本的要因に対処することが求められている。

今日の気候変動対策が遅れる度に、コミュニティ、特に子どもたちと将来世代が、転換点を超えて生じる不可逆的な被害に直面するよう追いやられている。今日の温室効果ガス排出量を削減して1.5°C目標の達成に望みを繋ぎ、レジリエンスにきちんと可能性を託すことは、私たちの力で可能なのだ。

主な調査結果:

1) 過去20年間の気候変動に起因する保険損害額の推計値は**6000億米ドル**になる<sup>1</sup>。

人間活動による気候変動が、観測されたような異常気象の発生確率や強度をどの程度変えてきたかを定量評価するアプローチである「イベント・アトリビューション科学」の査読済み論文のデータを、エーオン、ギャラガー再保険、スイス再保険、ミュンヘン再保険、ベリスクの業界損害額データに適用して新たな分析を行ったところ、過去20年間の気候変動に起因する保険損害額の推計値は総額6000億ドルになり、年平均で約300億ドルになることが判明した。これにより、損害保険会社と保険規制当局は、深刻化する保険危機の根本原因である化石燃料由来の排出に向き合わざるを得なくなっている。

2) 気候変動に起因する損害額が、気象災害による損害額全体に占める割合は増加しており、高騰する損害保険コストを抑制するには脱炭素化がいかに重要であることを表している。

気象災害による保険損害額のうち気候変動に起因する保険損害額の割合は、過去10年間に31%から38%に上昇した。こうした損害保険コストの増大により、多くのコミュニティは損害保険に手が届かなくなっている。したがって、保険料の高騰を抑えて保険への加入と支払をしやすくし、最も脆弱なコミュニティを守るためには、迅速な脱炭素化が不可欠である。

3) **2023年に損害保険会社上位28社の気候変動に起因する年間損害額(106億ドル)**は、これらの会社が徴収した化石燃料事業からの保険料収入(**113億ドル**)に近づき、**15社**においては、保険料収入を上回った<sup>2</sup>。

調査対象の損害保険会社28社中15社において、気候変動に起因する損害の見積額が化石燃料事業からの保険料収入を上回った。化石燃料事業の保険料は構造的に低下する一方で、気

<sup>1</sup> SEO Amsterdam Economics. (2024, November). 気候変動に起因する保険損害: 保険会社にとっての気候変動の直接コストを算定。請求により入手可能。

<sup>2</sup> 保険業界委託データに基づくInsure Our Futureの内部分析、2024 方法論の項を参照。

候変動に起因する損害額は増加すると予想される。ここで生まれる重要な問いは、損害保険会社が化石燃料の生産拡大からクリーンエネルギーの普及へと迅速に舵を切るのではなく、気候変動の深刻化への道を選び、平均して事業の2%未満を占める自らの利益のために、さらには社会全体だけでなく自社の収益にも損害をもたらしているのはなぜなのか、である。

4)再生可能エネルギー保険市場は**2023年**になっても化石燃料保険市場の**30%**にも達しておらず、クリーンエネルギー投資のネックとなる恐れがある<sup>3</sup>。

2030年までに最大10兆ドルに及ぶ気候変動の移行のための投資が必要とされている中で、損害保険会社のキャパシティが限られていることにより、投資の阻害要因となる恐れがある。世界全体での再生可能エネルギーへの投資額は今や化石燃料への投資額の2倍であるにもかかわらず、2023年における再生可能エネルギー保険市場(65億ドル)は化石燃料保険市場の3分の1にも満たないという著しいミスマッチが、市場情報分析会社Insuramoreのデータから明らかになっている<sup>4</sup>。化石燃料よりも再生可能エネルギーの保険引受の方が多し主要な保険会社は、アクシス・キャピタル、アビバ、ミュンヘン再保険のみである<sup>5</sup>。

5)産業革命以降の気温上昇が**1.5°C**に達する瀬戸際で、損害保険会社は世界中のリスクにさらされているコミュニティを見捨てる一方で、こうしたリスクを高める化石燃料の生産拡大を可能にしておき、早急な政策・規制措置が必要となっている。

損害保険会社が気候リスクを増大させながら、その気候リスクへの保険提供を制限する行動を行っているために、公共の利益と金融の安定性が脅かされている。ゼネラルはこのパターンを打ち破り、保険会社として初めてかつ唯一、LNGターミナルの新設も含めバリューチェーン全体に渡ってほとんどの石油・ガス生産拡大事業から手を引き、Insure Our Futureの化石燃料への制限方針に関するスコアカード(次ページのScoring Grid参照)において初めてアリアンツを追い抜きトップになった<sup>6</sup>。しかし、気候変動の不可逆的な転換点が迫る中、自発的な企業のリーダーシップを発揮できる時期は終わりつつあり、世界各国の立法者や規制当局による緊急措置が求められている。

---

<sup>3</sup> Insuramoreより委託された保険業界データ 2024

<sup>4</sup> Howden and Boston Consulting Group. (2024). The bigger picture [White paper]. <https://www.howdengroup.com/sites/huk.howdenprod.com/files/2024-06/the-bigger-picture-whitepaper.pdf>

<sup>5</sup> 保険業界委託データに基づくInsure Our Futureの内部分析、2024

<sup>6</sup> Insure Our Future. (2024). Generali: A new step forward in the fight against oil and gas expansion. <https://global.insure-our-future.com/generali-a-new-step-forward-in-the-fight-against-oil-and-gas-expansion/>

# Scoring grid

Relative strength of re/insurers' fossil fuel policies among overall industry weakness

| (Re)insurer         | Country | Underwriting |      |       |      |       |      | Investment |      |
|---------------------|---------|--------------|------|-------|------|-------|------|------------|------|
|                     |         | Oil and Gas  |      | Coal  |      | Total |      | Total      |      |
|                     |         | Score        | Rank | Score | Rank | Score | Rank | Score      | Rank |
| Generali            |         | 7.3          | 1    | 6.7   | 3    | 6.4   | 1    | 6.4        | 2    |
| Allianz             |         | 4.6          | 2    | 7.6   | 1    | 6.2   | 2    | 4.3        | 9    |
| Zurich              |         | 3.7          | 4    | 7.4   | 2    | 5.4   | 3    | 5.8        | 4    |
| Swiss Re            |         | 3.5          | 5    | 6.2   | 5    | 5.1   | 4    | 5.7        | 5    |
| Aviva               |         | 3.8          | 3    | 5.6   | 7    | 4.1   | 5    | 5.1        | 7    |
| AXA                 |         | 2.2          | 10   | 6.4   | 4    | 3.9   | 6    | 6.3        | 3    |
| Hannover Re         |         | 3.2          | 6    | 4.3   | 9    | 3.7   | 7    | 3.4        | 13   |
| Axis Capital        |         | 1.3          | 15   | 6.2   | 5    | 3.4   | 8    | 5.1        | 8    |
| Munich Re           |         | 2.8          | 7    | 4.2   | 10   | 3.1   | 9    | 4.1        | 11   |
| HDI Global – Talanx |         | 2.6          | 8    | 3.2   | 12   | 3.0   | 10   | 3.5        | 12   |
| SCOR                |         | 1.9          | 11   | 4.6   | 8    | 2.9   | 11   | 9.7        | 1    |
| Mapfre              |         | 2.2          | 9    | 3.9   | 11   | 2.7   | 12   | 4.3        | 9    |
| AIG                 |         | 1.3          | 12   | 1.8   | 14   | 1.6   | 13   | 2.1        | 16   |
| QBE                 |         | 1.1          | 17   | 2.1   | 13   | 1.5   | 14   | 5.5        | 6    |
| Tokio Marine        |         | 1.3          | 14   | 1.5   | 15   | 1.4   | 15   | 2.0        | 18   |
| MS&AD               |         | 1.1          | 18   | 1.2   | 17   | 1.4   | 15   | 2.0        | 18   |
| Sompo               |         | 1.3          | 13   | 1.2   | 17   | 1.3   | 17   | 2.6        | 15   |
| Chubb               |         | 1.2          | 16   | 1.2   | 17   | 1.2   | 18   | 0.9        | 21   |
| Samsung FM          |         | 1.1          | 18   | 1.4   | 16   | 1.2   | 19   | 2.0        | 18   |
| The Hartford        |         | 0.9          | 20   | 1.2   | 17   | 1.1   | 20   | 2.6        | 14   |
| Travelers           |         | 0.9          | 20   | 1.2   | 17   | 0.9   | 21   | 2.1        | 16   |
| Fairfax Financial   |         | 0.4          | 22   | 0.8   | 22   | 0.5   | 22   | 0.0        | 26   |
| Ping An             |         | 0.0          | 24   | 0.6   | 23   | 0.4   | 23   | 0.9        | 21   |
| Liberty Mutual      |         | 0.0          | 24   | 0.6   | 23   | 0.2   | 24   | 0.9        | 21   |
| Lloyd's             |         | 0.1          | 23   | 0.1   | 25   | 0.1   | 25   | 0.2        | 25   |
| WR Berkley          |         | 0.0          | 24   | 0.0   | 26   | 0.0   | 26   | 0.9        | 21   |
| Berkshire Hathaway  |         | 0.0          | 24   | 0.0   | 26   | 0.0   | 26   | 0.0        | 26   |
| Everest Group       |         | 0.0          | 24   | 0.0   | 26   | 0.0   | 26   | 0.0        | 26   |
| PICC                |         | 0.0          | 24   | 0.0   | 26   | 0.0   | 26   | 0.0        | 26   |
| Starr               |         | 0.0          | 24   | 0.0   | 26   | 0.0   | 26   | 0.0        | 26   |

## Scoring Key



Insure Our Futureキャンペーンは、1.5°C目標の達成に望みを繋ぎ、明日に保険をかけるため、野心的で協調的かつ効果的な措置を今日講じるよう世界各国の保険政策決定者と規制当局に対して以下の点を強く要請する。

1. 国際的に活動する損害保険会社の監督上の枠組みと資本基準に気候変動リスクを組み込むことにより、予防的措置を講じること。
2. 化石燃料事業の引受や投資が、気候変動リスクをどのように悪化させるかを含め、損害保険会社の安定性と補償提供能力を確保するため、損害保険会社による気候変動リスクの管理と対応する緩和策を監督すること。
3. 気候変動リスクとコストの公正な配分を支援する政策を実施し、自らが作り出したリスクでもなく、管理する能力も限られている個人、団体、コミュニティを守ること。
4. 損害保険会社に対し、物理リスク、移行リスク、投資ポートフォリオ、保険へのアクセス、化石燃料の引き受け状況について開示するよう求めることで、データの透明性の確保を義務付けること。
5. ティッピングポイントを含む、気候に関連する事象の全ての複雑性を考慮した、科学的に正確な気候シナリオ分析の使用を義務付けること。
6. 損害保険会社に対し、排出削減を優先し、化石燃料からクリーンエネルギーへの明確な転換を示す、測定可能な短期・長期目標を伴う1.5度に整合した移行計画の策定、実施、開示を求めること。
7. 損害保険会社の安全性及び健全性を確保し、損害保険会社が金融システムに対して作り出しているリスクを考慮するため、化石燃料のエクスポージャーに対する資本要件の引き上げを求めること。